



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 カバー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5253 URL <https://cover-corp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷郷 元昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 金子 陽亮 (TEL) 03-6280-4036
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,330	13.7	7,056	△11.8	7,068	△11.2	3,016	△45.7
2025年3月期	43,401	43.9	8,001	44.5	7,962	41.6	5,559	34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	45.95	44.99	16.3	20.8	14.3
2025年3月期	88.70	83.00	39.6	28.6	18.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,908	19,964	57.2	304.08
2025年3月期	33,060	16,947	51.3	258.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,963百万円 2025年3月期 16,946百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,204	△2,701	-	16,008
2025年3月期	5,285	△2,696	244	11,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,270	2.4	1,930	△27.6	1,930	△27.8	1,350	△32.5	20.56
通期	51,350	4.1	7,000	△0.8	7,000	△1.0	4,900	62.4	74.64

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想当期純利益を2026年3月期末の発行済普通株式数(自己株式除く)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	65,650,100株	2025年3月期	65,650,100株
2026年3月期	84株	2025年3月期	84株
2026年3月期	65,650,016株	2025年3月期	62,680,758株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内外の経済環境は、米国の通商政策変更に伴う関税リスクや地政学的な緊張の高まり、持続的な物価上昇、ならびに為替相場の不安定な推移など、先行き不透明感が一段と強まる一年となりました。

こうした環境下において、当社はミッションとして「つくろう。世界が愛するカルチャーを。」を掲げ、日本発のエンターテインメント・カルチャーを創出し、世界中のユーザーに届けることで、日本が持つアニメやゲームといったユニークな文化に関わるクリエイターの活躍の場を広げることを目指してまいりました。

当事業年度においては、ライブ/イベントやマーチャンダイジング、ライセンス/タイアップ各分野において事業規模の拡大が継続した一方で、タレント構成やコミュニティ環境の変化を背景に、配信収益ならびに自社EC売上においては短期的な調整局面が見られました。

こうした中、持続的な成長に向けた早期の資産適正化を図るべく、2023年から2024年のSKU拡大期に生産した商品を中心とする低回転在庫の除却および評価減を実施いたしました。あわせて「ホロアース」関連資産についても、開発方針の転換に伴い減損損失を計上しております。後者は、当該プロジェクトで得られた技術的成果を既存事業へ集約し、経営資源をタレント活動支援や表現技術の深化といったコア領域へ再配分するための戦略的決定であり、これら一連の構造改革に伴い当期において一時的な費用が発生いたしました。

当社はこうした足許の事業環境を、次の成長サイクルに向けた事業構造を再整備するための重要な局面と位置づけております。商品ポートフォリオの回転・供給・販売計画の整合性精査や、開発投資の規模・進め方・スケジュールの再整理を着実に進めながら、物流インフラの整備や表現技術に係る研究開発、海外事業の一層の強化など、中長期的な成長基盤の確立に向けた先行投資を推進しました。

サービス分野別の業績は、以下のとおりです。

配信/コンテンツ分野においては、前事業年度にデビューした新ユニット「FLOW GLOW」が1周年を迎え、2025年11月のオンライン3Dライブ「MAKE IT, BREAK IT」を通じて着実に成長軌道を描きました。また「ReGLOSS」においても楽曲の再生数拡大やファンコミュニティの成熟が進み、コンテンツ面での基盤強化が継続しました。一方、前述のタレント構成の変化に伴う配信トラフィックの短期的な変動が同分野の売上推移に影響しました。その結果、同分野の売上高は9,137百万円(前期比2.0%減)となりました。

ライブ/イベント分野においては、国内における大型会場でのソロライブやユニット・ライブが多数成功を収めるとともに、海外展開においても着実に実績を積み上げました。特に、前年に引き続き「hololive STAGE World Tour '25 -Synchronize!-」と題した第2回ワールドツアーを実施し、シドニー、香港、バンクーバー、ニューヨーク、ソウル、クアラルンプール、台北の7都市での公演を通じて、各地域のファンとの接点を拡大しました。国内においても、「ReGLOSS」が2025年12月に有明アリーナにて初の単独ライブ「Flashpoint」を開催するなど、新世代タレントによるリアルイベントを通じたファンエンゲージメントの強化が進展しました。年度末には、幕張メッセにて「hololive SUPER EXPO 2026」および「hololive 7th fes. Ridin' on Dreams」をシリーズ初となる3日間開催として実施し、過去最大規模のイベントを成功させました。その結果、同分野の売上高は9,247百万円(前期比18.7%増)となりました。

マーチャンダイジング分野においては、前事業年度より販売を開始したトレーディングカードゲーム『hololive OFFICIAL CARD GAME』が引き続き人気を拡大し、売上の主要な牽引役となりました。また、物流体制の最適化や自社ECの機能拡充、海外向け配送の改善(送料固定化・配送地域の拡充)を通じたユーザー利便性の向上に加え、小売店販路の拡充により、幅広いユーザー層へのリーチを強化しました。その結果、同分野の売上高は23,747百万円(前期比15.6%増)となりました。

ライセンス/タイアップ分野においては、国内外の取引代理店との連携強化や営業体制のさらなる整備を通じて、案件数および取引企業数が引き続き拡大しました。ゲーム・玩具・食品・日用品など多岐にわたる業種との取引が深化したほか、ブランドの認知度向上を背景に大型案件の獲得も進み、法人取引における事業規模の拡大が継続しました。その結果、同分野の売上高は7,198百万円(前期比25.3%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は49,330百万円(前期比13.7%増)、営業利益は7,056百万円(前期比11.8%減)、経常利益は7,068百万円(前期比11.2%減)、当期純利益は3,016百万円(前期比45.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末より1,848百万円増加し、34,908百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,510百万円、繰延税金資産の増加1,596百万円、商品の減少2,172百万円及びソフトウェア勘定を中心とする無形固定資産の減少2,077百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末より1,168百万円減少し、14,944百万円となりました。これは主に、前受金の減少1,206百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末より3,016百万円増加し、19,964百万円となりました。これは、利益剰余金が3,016百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4,510百万円増加し、16,008百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は7,204百万円(前事業年度は5,285百万円の獲得)となりました。増加要因として、税引前当期純利益3,817百万円の計上、棚卸資産の減少2,172百万円、減価償却費1,517百万円の計上、減損損失3,199百万円の計上があった一方で、減少要因として、法人税等の支払による支出2,581百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は2,701百万円(前事業年度は2,696百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,128百万円、有形固定資産の取得による支出407百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により資金の増減はありませんでした(前事業年度は244百万円の収入)。

(4) 今後の見通し

VTuber市場は、リアルとデジタルを融合した新時代のエンターテインメントとして、ライブ配信、音楽、イベント、マーチャндаイジング、ライセンス/タイアップ、アニメ、ゲームなど多様なビジネス領域へ拡大を続けております。現在のVTuber直接市場規模は1,260億円(注1)と推計されており、当社は今後もグローバルアニメ市場(規模3.8兆円(注2))や広範なグローバルコンテンツ市場(規模135.6兆円(注3))を潜在市場と捉え、事業機会の持続的な獲得を目指しております。

こうした市場環境を背景に、当社はこれまでの量的拡大フェーズから、収益の質と資本効率を意識した質的拡大フェーズへと経営戦略を移行いたしました。具体的な事業展開においては、魅力的なタレントを持続的に創出するため、事業利益の再投資による創作環境の高度化や、トップタレントを輩出し続けるエコシステムの構築に注力いたします。育成されたタレントのブランド力を基盤に、ライブ・イベント等を通じたファン体験の向上やメディアミックス展開を推進し、グローバルなクリエイター経済圏の確立を目指します。

2027年3月期の業績予想につきましては、売上高51,350百万円(前期比4.1%増)、営業利益7,000百万円(前期比0.8%減)、経常利益7,000百万円(前期比1.0%減)、当期純利益4,900百万円(前期比62.4%増)を見込んでおります。足許では、タレント構成やコミュニティ環境の変化を背景とした調整局面を織り込んだ慎重な見通しとしておりますが、さらなる売上成長を牽引し得る上振れ要因として、新規タレントのデビューに伴うファン層の拡大、および初の大型スマートフォンゲーム『hololive Dreams』のリリースを含むメディアミックスの進展等を想定しております。

一方で利益面につきましては、今期を次なる飛躍に向けた「成長基盤強化に向けた投資期」と位置づけ、クリエイティブ制作環境の高度化やタレントマネジメント体制の拡充などへ集中的に資本を投下してまいります。これらの先行投資に伴い、短期的な利益水準は一時的な調整局面となりますが、中長期的な成長加速と、外部環境の変化に左右されない強固な収益体質の構築に向けて不可欠なプロセスであると考えております。

中長期的には、2030年の財務目標およびビジョンに大きな変更はなく、達成プロセスについては規律に基づき柔軟に最適化する方針です。資本配分に関しましては、累計500億円程度とする成長投資・M&A枠を設定し、戦略適合性の高い領域への投資や継続的な研究開発を行ってまいります。同時に、事業から創出される強固な営業キャッシュフローを背景に、手元流動性を確保しつつ、機動的な株主還元も視野に入れて企業価値の最大化を図ります。

なお、原油価格の上昇等を背景とした商品製造原価の上昇、関税・物価・為替変動に関連した海外消費者需要の後退、タレント構成やコミュニティ環境の変化といった事業環境の不確実性が引き続き存在しております。当社では、これらのリスクに対し、サプライチェーン・マネジメントの最適化による調達・物流コストの改善などを通じて柔軟に対応してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期は、将来の飛躍に向けた「タレント価値を起点とする事業成長」と「規律ある資産・資本管理」の両輪を確立する、重要な年度となります。新経営体制のもと、資本効率の最適化を意識した『質の高い成長』を追求し、着実な事業進捗を通じて企業価値の持続的な向上に邁進してまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は各事業開発分野の開発進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注1)株式会社矢野経済研究所『2025年 VTuber市場の徹底研究 ～市場調査編～』

(注2)一般社団法人日本動画協会『アニメ産業レポート2025』

(注3)経済産業省『エンタメ・クリエイティブ産業戦略～コンテンツ産業の海外売上高20兆円に向けた5ヵ年アクションプラン～』にて記載の2022年のコンテンツ産業の世界市場規模を参照

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,498	16,008
売掛金	5,417	5,890
商品	3,131	958
前払費用	627	564
未収入金	1,894	1,403
その他	327	317
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	22,872	25,108
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	2,330	2,317
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,659
有形固定資産合計	4,119	3,977
無形固定資産		
特許権	35	72
商標権	75	118
ソフトウェア	3,225	838
ソフトウェア仮勘定	739	968
無形固定資産合計	4,075	1,998
投資その他の資産		
関係会社株式	146	146
投資有価証券	-	77
出資金	54	113
差入保証金	1,123	1,141
長期貸付金	-	20
繰延税金資産	634	2,231
その他	33	94
投資その他の資産合計	1,992	3,824
固定資産合計	10,187	9,799
資産合計	33,060	34,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,695	2,750
未払金	1,045	703
未払費用	367	556
未払法人税等	1,557	1,357
前受金	7,964	6,758
預り金	116	141
賞与引当金	547	545
諸外国間接税引当金	350	287
その他	482	811
流動負債合計	15,128	13,913
固定負債		
資産除去債務	984	1,031
固定負債合計	984	1,031
負債合計	16,112	14,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,096	1,096
資本剰余金		
資本準備金	1,093	1,093
資本剰余金合計	1,093	1,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,756	17,772
利益剰余金合計	14,756	17,772
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,946	19,963
新株予約権	0	0
純資産合計	16,947	19,964
負債純資産合計	33,060	34,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,401	49,330
売上原価	21,596	25,823
売上総利益	21,805	23,507
販売費及び一般管理費	13,803	16,450
営業利益	8,001	7,056
営業外収益		
受取利息	4	26
出資金評価益	-	8
受取和解金	66	28
その他	4	6
営業外収益合計	75	69
営業外費用		
為替差損	43	9
支払和解金	69	45
その他	1	3
営業外費用合計	114	57
経常利益	7,962	7,068
特別利益		
諸外国間接税引当金戻入益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
減損損失	11	3,199
固定資産除却損	153	102
諸外国間接税引当金繰入額	350	-
特別損失合計	514	3,301
税引前当期純利益	7,448	3,817
法人税、住民税及び事業税	2,261	2,397
法人税等調整額	△372	△1,596
法人税等合計	1,888	800
当期純利益	5,559	3,016

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	973	970	970	9,196	9,196	△0	11,139
当期変動額							
新株の発行	123	123	123				247
当期純利益				5,559	5,559		5,559
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	123	123	123	5,559	5,559	△0	5,806
当期末残高	1,096	1,093	1,093	14,756	14,756	△0	16,946

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3	11,143
当期変動額		
新株の発行		247
当期純利益		5,559
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2	△2
当期変動額合計	△2	5,803
当期末残高	0	16,947

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,096	1,093	1,093	14,756	14,756	△0	16,946
当期変動額							
当期純利益				3,016	3,016		3,016
当期変動額合計	-	-	-	3,016	3,016	-	3,016
当期末残高	1,096	1,093	1,093	17,772	17,772	△0	19,963

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	0	16,947
当期変動額		
当期純利益		3,016
当期変動額合計	-	3,016
当期末残高	0	19,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,448	3,817
減価償却費	958	1,517
減損損失	11	3,199
諸外国間接税引当金戻入益	-	△50
諸外国間接税引当金繰入額	350	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	235	△2
受取利息	△4	△26
固定資産除却損	153	102
売上債権の増減額(△は増加)	△1,919	△472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,129	2,172
未収入金の増減額(△は増加)	△1,098	488
仕入債務の増減額(△は減少)	411	55
未払費用の増減額(△は減少)	79	188
未払金の増減額(△は減少)	△273	△362
前受金の増減額(△は減少)	2,849	△1,206
その他	119	328
小計	7,201	9,759
利息の受取額	4	26
法人税等の支払額	△1,919	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,285	7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△623	△407
無形固定資産の取得による支出	△1,852	△2,128
投資有価証券の取得による支出	-	△77
貸付けによる支出	-	△20
出資金の払込による支出	△55	△50
その他	△165	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△2,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	244	-
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,831	4,510
現金及び現金同等物の期首残高	8,666	11,498
現金及び現金同等物の期末残高	11,498	16,008

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、VTuber事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	258.14円	304.08円
1株当たり当期純利益	88.70円	45.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.00円	44.99円

(注)1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1)1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,559	3,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,559	3,016
普通株式の期中平均株式数(株)	62,680,758	65,650,016
(2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	4,299,370	1,402,072
(うち新株予約権(株))	(4,299,370)	(1,402,072)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.6%)
(3) 株式の取得価格の総額	3,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年5月15日から2026年7月8日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(ご参考)

2026年3月31日時点の自己株式の保有	
発行済株式数	65,650,100株
自己株式数	84株